



追加型投信 / 海外 / 株式

US成長株オープン (円ヘッジありコース) / (円ヘッジなしコース)

足下の投資環境と今後の見通しについて

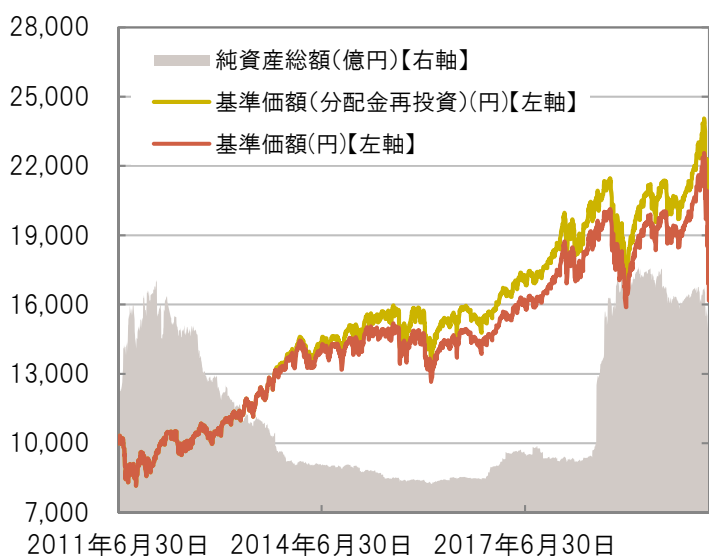
ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年3月17日

・本資料内ではファンドの名称について、US成長株オープン(円ヘッジありコース)を「円ヘッジありコース」、US成長株オープン(円ヘッジなしコース)を「円ヘッジなしコース」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。
・本資料は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションのコメントを基に作成しております。

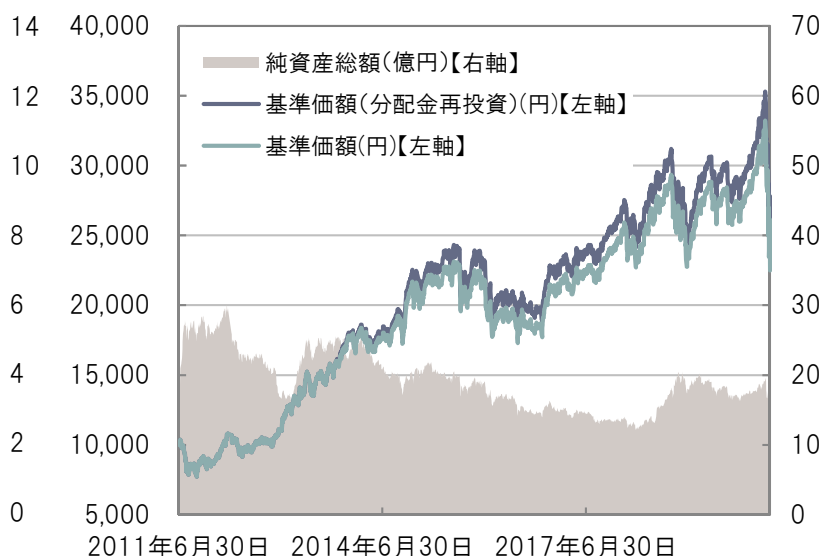
平素より、「US成長株オープン(円ヘッジありコース) / (円ヘッジなしコース)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。米国株式市場の大幅な下落を受け、2020年3月17日の基準価額は前日比で円ヘッジありコース12.0%、円ヘッジなしコース14.1%それぞれ下落しました。本資料では、当ファンドの基準価額が大幅に下落した背景や今後の見通し等についてご報告致します。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

設定来のファンドの基準価額推移(2011年6月30日(設定日)~2020年3月17日)

円ヘッジありコース



円ヘッジなしコース



年初来の投資環境と今後の見通しについて

●年初来(2019年12月30日)~2020年3月16日までの市況環境

米国株式市場は、2020年初から2月中旬にかけては、米中両国が通商協議における第1段階の合意に署名したことや米国の一部経済指標が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。しかし、2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルス感染症(以下、新型肺炎)の感染が世界各地に拡大し、世界経済の先行きに対する不透明感が高まったことなどから世界的に株式市場が下落する中、米国株式市場も大きく下落しました。さらに、世界の主要中央銀行が金融緩和策を打ち出したものの新型肺炎感染拡大への懸念を払拭できず、トランプ米大統領が米国の景気後退入りの可能性を示唆したことを受けて3月16日には米国株式市場は12.0%、米国成長株式市場は12.3%と大幅下落となりました。また、為替市場では、新型肺炎の感染拡大を受けた投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから、3月16日から17日にかけて米ドルは対円で下落しています。

●見通し

引き続き新型肺炎の世界各地での感染拡大による景気への影響の懸念などから、短期的には株価の変動が大きくなる可能性があると考えています。新型肺炎感染の封じ込め策の影響などから、需要と供給の両方で広範囲の混乱が見られるものの、需要の減退は一部に限られると考えており、新型肺炎感染拡大による影響が後退すれば株式市場は回復するとみています。

当ファンドでは、魅力的な成長見通しを有していると思われる企業を引き続き選好し、規律あるリサーチを重視した従前からの投資スタンスを継続していく方針です。

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口あたりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

US成長株オープン

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 米国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とします。

・各ファンドは、US・グロース・ストック・ファンド*(以下「USGSF」ということがあります。)への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式に投資を行います。

また、マネー・ポートフォリオ マザーファンドへの投資も行います。

*USGSFは、円建のケイマン籍投資信託証券で、メロン・インベストメンツ・コーポレーションが運用を行います。

※USGSFの主な運用方針

米国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を中心に投資を行います。

・時価総額が大きく流動性に優れた大型株を中心に投資を行います。

・ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、競争環境や業種などを考慮した独自の成長基準に合致し、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。

特色2 円ヘッジありコースおよび円ヘッジなしコースの計2本のファンドで構成されています。また、各ファンド間でスイッチング*が可能です。

・円ヘッジありコースが投資を行うUSGSF(JPYクラス)では、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

*【スイッチング】各ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

■ファンドのしくみ

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。

<投資対象ファンド>

US・グロース・ストック・ファンド JPYクラス(円ヘッジありコースが投資します。)

US・グロース・ストック・ファンド USDクラス(円ヘッジなしコースが投資します。)

マネー・ポートフォリオ マザーファンド

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年4月26日および10月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

メロン・インベストメンツ・コーポレーション

BNYメロン・グループの3社が統合し、2018年2月1日から業務を開始した運用会社です。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

US成長株オープン

追加型投信／海外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク	実質的に投資している株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	<p><円ヘッジありコース> 主要投資対象とする外国投資信託は、主に米ドル建資産へ投資しますので、為替変動リスクが生じます。これら外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利が米ドル金利より低い場合、円と米ドルとの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p><円ヘッジなしコース> 主要投資対象とする外国投資信託は、主に米ドル建資産へ投資します。そのため、米ドルが円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。</p>

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社に確認してください。
信託期間	2021年10月26日まで(2011年6月30日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の総口数の合計が20億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。 なお、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
決算日	毎年4・10月の26日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

US成長株オープン

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

各ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.1880%(税抜 年率1.0800%) をかけた額 ※日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して、 年率0.64%程度 (マネー・ポートフォリオ マザーファンドは除きます。)
実質的な負担	各ファンドの純資産総額に対して、 年率1.83%程度(税抜 年率1.72%程度) ※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な報酬率について、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含まれておりません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料で使用する指数について】

■米国成長株式市場:ラッセル1000グロースインデックス

ラッセル1000グロースインデックスは、米国大型株を対象としたラッセル1000インデックス構成銘柄のうち、相対的に株価純資産倍率(PBR)が高く、成長性が高いと予想される銘柄で構成されたインデックスです。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。

■米国株式市場:S&P500株価指数

S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三井住友信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:US成長株オープン(円ヘッジありコース)／(円ヘッジなしコース)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○